

四半期報告書

第71期第1四半期

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

任天堂株式会社

(E 0 2 3 6 7)

表 紙

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聰
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉢立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社東京支店
【電話番号】	03-5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 営業本部東京支店長 河原 和雄
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第71期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第70期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	253,498	188,646	1,434,365
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	64,824	△46,055	364,324
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	42,316	△25,216	228,635
純資産額 (百万円)	1,198,700	1,199,045	1,336,585
総資産額 (百万円)	1,635,801	1,491,593	1,760,986
1株当たり純資産額 (円)	9,370.81	9,375.14	10,450.33
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	330.90	△197.19	1,787.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.26	80.38	75.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△104,560	△74,183	160,337
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,964	33,307	△12,728
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△88,270	△75,432	△133,847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	776,606	747,881	931,333
従業員数 (人)	4,306	4,582	4,425

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 「潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	4,582 [1,036]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,747 [183]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

種類		金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジヤー機器	ハードウェア	121,120	△46.0
	ソフトウェア	86,001	△23.9
	レジヤー機器計	207,122	△38.6
その他	トランプ・かるた他	148	△59.5
合計		207,270	△38.6

(注) 上記金額は、販売価格により算出し、消費税等を含みません。

(2) 受注状況

レジヤー機器のうち主にソフトウェアについて一部受注生産を行うほかは、見込生産のため記載を省略しています。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品等の種類別に記載しています。

種類		金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジヤー機器	ハードウェア	109,114	△26.0
	ソフトウェア	79,100	△25.0
	レジヤー機器計	188,215	△25.6
その他	トランプ・かるた他	431	△35.5
合計		188,646	△25.6

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みません。

2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめるような新しい娯楽を提案することで多くの人々を笑顔にしたいとの考えのもと、継続的な「ゲーム人口の拡大」の実現に取り組んでいます。

当第1四半期連結会計期間の状況は、携帯型ゲーム機関連では、前期に発売した「ポケットモンスター ハートゴールド／ソウルシルバー」や「トモダチコレクション」といった堅調な販売を維持したソフトウェアもありましたが、ハードウェアの販売を牽引する新作ソフトウェアが少なく、「Nintendo-DS」シリーズの全世界におけるハードウェアの販売台数は315万台(累計販売台数は1億3,204万台)、対応ソフトウェアの販売本数は2,242万本にとどまりました。

据置型ゲーム機関連では、マリオが宇宙を冒険するアクションゲーム「スーパーマリオギャラクシー2」を発売し、全世界で409万本を販売したほか、前期に発売した「New スーパーマリオブラザーズ Wii」などの有力ソフトウェアの販売が堅調に推移しましたが、「Wii」の全世界におけるハードウェアの販売台数は304万台(累計販売台数は7,397万台)、対応ソフトウェアの販売本数は2,817万本となりました。

このような状況に加え、為替が円高に大きく推移したことによる売上高及び営業利益の減少や日欧における「Nintendo-DS」シリーズの本体価格の値下げなどにより、売上高は1,886億円(前年同期比25.6%減、うち、海外売上高1,632億円、海外売上高比率86.5%)、営業利益は233億円(前年同期比42.2%減)となり、さらに為替差損が705億円発生したことなどにより経常損失は460億円(前年同期は経常利益648億円)、四半期純損失は252億円(前年同期は四半期純利益423億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から1,834億円減少(前年同期は1,175億円の減少)し、7,478億円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失が459億円であったことや、法人税等の支払いなどにより、741億円の減少(前年同期は1,045億円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券の売却及び償還による収入や定期預金の払戻による収入が、有価証券の取得による支出や定期預金の預入による支出を上回ったことなどにより、333億円の増加(前年同期は549億円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより、754億円の減少(前年同期は882億円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は128億29百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であったNintendo of America Inc.の新社屋の建設については、平成22年4月に完了しました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、セグメント情報に関する記載を行っていません。

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	生産設備	17,000	—	自己資金	平成22年6月	平成23年4月

(注) 上記金額には、消費税等を含みません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	141,669	—	10,065	—	11,584

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,786,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,608,300	1,276,083	同上
単元未満株式	普通株式 274,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,276,083	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉢立町11番地1	13,786,700	—	13,786,700	9.73
計	—	13,786,700	—	13,786,700	9.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	32,950	31,100	29,320
最低(円)	30,250	25,100	23,870

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811, 695	886, 995
受取手形及び売掛金	80, 441	131, 876
有価証券	214, 919	365, 326
製品	111, 696	116, 055
仕掛品	94	90
原材料及び貯蔵品	6, 786	8, 528
その他	104, 503	83, 582
貸倒引当金	△824	△1, 067
流動資産合計	1, 329, 314	1, 591, 388
固定資産		
有形固定資産	※1 79, 616	※1 79, 586
無形固定資産	3, 840	4, 111
投資その他の資産	※2 78, 823	※2 85, 899
固定資産合計	162, 279	169, 598
資産合計	1, 491, 593	1, 760, 986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194, 140	264, 613
未払法人税等	3, 714	55, 666
引当金	727	2, 174
その他	78, 162	85, 082
流動負債合計	276, 744	407, 537
固定負債		
引当金	9, 574	9, 924
その他	6, 229	6, 939
固定負債合計	15, 803	16, 863
負債合計	292, 548	424, 401
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 065	10, 065
資本剰余金	11, 733	11, 733
利益剰余金	1, 417, 695	1, 527, 315
自己株式	△156, 611	△156, 585
株主資本合計	1, 282, 882	1, 392, 528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	1, 661
為替換算調整勘定	△84, 030	△57, 778
評価・換算差額等合計	△83, 977	△56, 117
少数株主持分	140	174
純資産合計	1, 199, 045	1, 336, 585
負債純資産合計	1, 491, 593	1, 760, 986

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	253,498	188,646
売上原価	161,940	118,298
売上総利益	91,558	70,348
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,391	19,351
研究開発費	10,404	12,820
その他	18,360	14,833
販売費及び一般管理費合計	51,156	47,005
営業利益	40,401	23,342
営業外収益		
受取利息	3,656	1,510
為替差益	20,088	—
その他	1,017	659
営業外収益合計	24,761	2,169
営業外費用		
売上割引	71	80
有価証券償還損	201	—
為替差損	—	70,594
その他	64	892
営業外費用合計	338	71,567
経常利益又は経常損失(△)	64,824	△46,055
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,161	134
過年度損益修正益	※1 4,065	—
特別利益合計	5,227	134
特別損失		
固定資産処分損	80	1
投資有価証券評価損	—	15
過年度損益修正損	※2 2,227	—
特別損失合計	2,308	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	67,743	△45,938
法人税、住民税及び事業税	31,844	349
法人税等調整額	△6,477	△21,036
法人税等合計	25,367	△20,687
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△25,250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	58	△33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,316	△25,216

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	67,743	△45,938
減価償却費	1,876	1,596
受取利息及び受取配当金	△3,804	△1,653
為替差損益（△は益）	△20,974	70,786
売上債権の増減額（△は増加）	38,073	43,715
たな卸資産の増減額（△は増加）	△46,724	△9,290
仕入債務の増減額（△は減少）	△54,239	△63,333
未払消費税等の増減額（△は減少）	△685	△2,457
その他	△8,780	△16,625
小計	△27,514	△23,202
利息及び配当金の受取額	4,151	1,876
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△81,197	△52,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,560	△74,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81,806	△93,459
定期預金の払戻による収入	125,077	114,712
有価証券の取得による支出	△100,155	△104,816
有価証券の売却及び償還による収入	123,324	125,096
有形固定資産の取得による支出	△5,161	△2,397
投資有価証券の取得による支出	△1,075	△5,796
その他	△5,238	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,964	33,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△88,491	△75,370
その他	221	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,270	△75,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,342	△67,143
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△117,523	△183,451
現金及び現金同等物の期首残高	894,129	931,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 776,606	※1 747,881

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
四半期連結損益計算書関係	<p>前第1四半期連結累計期間において区分掲記していました「有価証券償還損」は、重要性がないため、当第1四半期連結累計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券償還損」は578百万円です。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,596百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,637百万円
※2 「投資その他の資産」から直接控除している貸倒引 当金の額 12百万円	※2 「投資その他の資産」から直接控除している貸倒引 当金の額 13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 過年度に支払った罰金のうち訴訟により減額され たものです。	_____
※2 当社グループが付与するポイント(クラブニンテン ドーポイント等)については費用処理をしていました が、当第1四半期連結会計期間より、付与したポイ ント相当の売上を繰り延べる処理としました。「過 年度損益修正損」は、これによる過年度分の調整額 です。	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)

現金及び預金勘定 749,330百万円	現金及び預金勘定 811,695百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 \triangle 94,508百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 \triangle 147,739百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 121,785百万円	取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 83,925百万円
現金及び現金同等物 776,606百万円	現金及び現金同等物 747,881百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 141,669千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,787千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,402	660	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計に占める「レジヤー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	33,114	103,053	90,649	26,681	253,498	—	253,498
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,328	558	1	68	272,957	(272,957)	—
計	305,442	103,612	90,650	26,749	526,455	(272,957)	253,498
営業利益	72,207	473	△534	2,037	74,183	(33,781)	40,401

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	103,570	90,171	27,452	221,193
II 連結売上高 (百万円)				253,498
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	40.9	35.6	10.8	87.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、携帯型ゲーム機や据置型ゲーム機のハードウェア及びソフトウェアの開発、製造及び販売を主な事業としています。全世界向けの主たる開発と製造は当社が行い、日本での販売は当社が、海外での販売は現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類や地域ごとに分析を行っていますが、当社製品の販売ルートや販売市場は全て同一であり、また、主要な現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは单一です。このため、記載を省略しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 9,375.14円	1 株当たり純資産額 10,450.33円

2 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益 330.90円	1 株当たり四半期純損失(△) △197.19円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	42,316	△25,216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	42,316	△25,216
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,884	127,881

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵圭一郎印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していると信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定期社員 公認会計士 鍵圭一郎 印
業務執行社員

指定期社員 公認会計士 中川雅文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していると信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。